

国際政治において合理性が大きな役割を果たしていることは疑うべくもない。例えば、核抑止にかぎらず、抑止という考え方全般の前提として合理的選択が想定されている。相手がある程度、自分の行動による効果とそれにとまなう費用を勘案したうえで行動しているのでなければ、抑止が働くわけがないからである。安全保障上の戦略のみならず、経済外交でもそのような計算は当然のように行われる。旧民主党政権下で菅首相がTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加への関心を示して以来、我が国ではTPP交渉参加の是非について論争が高まったが、困ったことに、TPPに経済的効果や影響について各省庁がばらばらに試算していた。これを改めるため安倍政権になってようやく統一の見解が示された。このようにある政策の費用対効果の計算は対外経済政策だけでなく、あらゆる経済分野で必須の作業となっている。

このように現実の国際政治では、合理的計算あるいは合理的政策決定への努力がなされているにもかかわらず、日本の国際政治学においては、これまで必ずしもそうした合理性を前提とした研究は盛んには行われてこなかった。これにはさまざまな理由が考えられようが、日本の国際政治学で主導的な役割を果たしている『国際政治』でかつて一度もこのテーマについて特集号が組まれたことがなかったのも、合理的選択への関心の低さの反映であると同時に、ある意味ではその原因ともなっていたのではないかと悔やまれる。その意味でも、このたび初めて合理的選択アプローチに関する特集号が組まれる運びとなったことで、わが国でのこの分野の発展に大きく寄与することが期待される。

本特集では合理的選択を、単に期待効用に基づく意思決定理論、あるいはそれを戦略的に組み替えたゲーム理論といった、いわゆる応用数学の分野に限定することなく、なるべく幅広く捉えることを旨としたい。また合理的選択に批判的な立場（たとえば構成主義、心理的アプローチ）なども加えることにより、合理的選択の限界についても考えを深める機会としたい。理論的研究はもちろんのこと、事例研究、地域研究、非国家主体研究、歴史研究などのさまざまな分野からの応募にも大いに期待したい。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと要旨を600–800字程度にまとめたものを、自宅・勤務先の住所・電話・FAX・メールアドレスを明記した上で、2014年7月31日までに編集責任者へメールでお送りください。テーマとの関係、本特集号の全体構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には、2014年8月31日までにご連絡いたします。なお、論文の最終提出の締め切りは、2015年1月31日、論文の分量は注を含めて2万字以内とします。また、最終的な掲載の可否は論文提出後に査読を行った上で決定しますので、この点を含めてご了承ください。

執筆要領については学会ホームページをご参照ください。要領を遵守してのご執筆をお

願いたします。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お申し込みやお問い合わせは、以下の編集責任者まで願いたします。

《編集責任者》 飯田敬輔

《連絡先》 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院法学政治学研究科

電話： 03-5841-8095 (研究室直通)

FAX： 03-5841-8095

E-mail: iida★j.u-tokyo.ac.jp

(★を@に置き換えてください)

---